

# 半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

**株式会社セントラルユニ**

北九州市小倉北区清水一丁目13番20号

(371064)

# 半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

福岡財務支局長殿

平成14年12月20日提出

会 社 名 株 式 会 社 セ ン ト ラ ル ユ ニ

英 訳 名 C E N T R A L U N I C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 崎 新 市

本店の所在の場所 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号 電話番号 093(561)4431(代表)

連絡者 <sup>取締役</sup>管理本部長 松 尾 尚 弘

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	36
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	41
(1) 中間財務諸表 .....	41
(2) その他 .....	53
第6 提出会社の参考情報 .....	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	55

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (千円)	7,306,614	7,624,595	7,583,212	17,980,667	18,538,324
経常利益 (千円)	196,320	149,675	189,655	1,574,999	1,263,732
中間(当期)純利益 (千円)	352,486	25,136	71,449	365,221	589,555
純資産額 (千円)	11,867,690	12,318,259	12,677,401	12,608,156	12,894,942
総資産額 (千円)	19,795,451	19,180,367	17,215,219	20,558,808	20,414,344
1株当たり純資産額 (円)	914.39	949.15	977.15	971.42	993.78
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.16	1.94	5.51	28.14	45.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	64.2	73.6	61.3	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,631,367	191,422	1,426,447	1,365,999	188,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,096	148,560	351,834	260,721	225,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,432	556,824	1,667,184	826,458	666,599
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,506,910	6,392,838	5,618,937	6,911,162	6,212,694
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	826 (266)	802 (259)	804 (355)	806 (258)	819 (328)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期中の中間純利益の大幅な減少は、退職給付に係る新会計基準適用に伴う退職給付変更時差異の一括処理等によるものであります。

4. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高	(千円)	5,442,546	5,718,354	5,152,844	13,480,501	13,836,540
経常利益	(千円)	311,719	227,869	105,516	1,275,909	981,359
中間(当期)純利益	(千円)	162,414	106,017	51,197	332,028	480,261
資本金	(千円)	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000
発行済株式総数	(株)	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200
純資産額	(千円)	11,293,108	11,590,563	11,746,040	11,787,550	11,970,624
総資産額	(千円)	18,092,994	17,118,268	15,009,498	18,601,399	18,116,131
1株当たり純資産額	(円)	870.09	893.08	905.37	908.19	922.54
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	12.51	8.17	3.95	25.58	37.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	-	-	-	20.00	20.00
自己資本比率	(%)	62.4	67.7	78.3	63.4	66.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	243 (19)	247 (18)	238 (18)	240 (19)	238 (18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期中の中間純利益の大幅な減少は、退職給付に係る新会計基準適用に伴う退職給付変更時差異の一括処理等によるものであります。

4. 第51期の1株当たり配当額20円は、株式公開5周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第52期の1株当たり配当額20円は、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

6. 第52期中より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2. 事業の内容

当社グループは、中間連結財務諸表提出会社（当社）及び関係会社（子会社8社及び関連会社1社）により構成されており、主な事業として、医療設備工事、保守点検、医療機器の製造販売、病院内物流管理受託業務、医療施設コンサルティング業務を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門等により区分しております。

区 分	主 要 品 目	主 要 な 会 社
医 療	医療ガス供給設備、手術室関連設備・ICUウォール、病室用ウォール	設備工事・コンサルティング 当社
		保守点検及び補修工事 (株)エフエスユニ (株)エフエスユニ関東 (株)エフエスユニ関西 (株)エフエスユニ東北 (株)エフエスナゴヤ
事 業	医療機器 湿潤器、吸引器、注射薬自動ピッキング装置、フードサービス管理システム	製品の製造及び製品・商品の販売 当社、韓国ユニ(株)
		部品加工 韓国セントラル(株)
		医療機器製品の海外調達 台湾優寧股份有限公司
病院内物流管理業務	医療用消耗品の搬送及び在庫管理	製品の販売 物流管理 (株)エフエスユニマネジメント

(注) 平成14年4月1日付で株式会社シー・アール・アイを吸収合併しております。

## 3. 関係会社の状況

平成14年4月1日付にて、次の連結子会社を吸収合併しております。

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合	関係内容
(連結子会社) (株)シー・アール・アイ	東京都中央区	15百万円	コンサルティング	100.0%	医療関連情報の購入 医療設備材料の購入

当社は、平成14年9月30日開催の取締役会において、100%出資子会社である、株式会社エフエスユニと株式会社エフエスユニ関西ならびに株式会社エフエスユニ関東と株式会社エフエスユニ東北について、医療を取り巻く環境の変化に対処しうる強固な事業基盤の確立および経営の効率化・合理化をはかるため、メンテナンス子会社再編の決議を行い、平成15年4月1日に、株式会社エフエスユニと株式会社エフエスユニ関東を存続会社とする吸収合併をいたします。

なお、合併後における当該子会社の商号は、株式会社エフエスユニ西日本と株式会社エフエスユニ東日本といたします。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数	804 (355) 人
------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（日酸TANAKA株式会社への出向者7人を除いております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数	238 (18) 人
------	------------

(注) 従業員数は就業人員（日酸TANAKA株式会社への出向者7人を除いております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の先行き不透明感や長引く企業業績の不振に伴い、設備投資の減少、株価の低迷、高い失業率など厳しい状況が続き、景気は底打ち感のないまま低調に推移いたしました。

このような状況のもと医療を取り巻く環境は、総医療費抑制策に基づいた医療保険制度体系の見直し、診療報酬の改定、また「患者の選択の尊重と情報提供」「質の高い効率的な医療提供体制」「国民の安心のための基盤づくり」を基本に医療提供体制の改革が検討されるなど、大きく変革しております。

このような動向を踏まえ、当社グループは、院内感染対策のニーズに対し、積極的な営業展開を行い、院内感染防止機器を拡販いたしました。また効率的な病院経営が求められるなか、情報システムにリンクした医薬品・診療材料等の効率的な管理と個別原価把握を可能にした電子収納庫（ユニ・オムニセル）等の経営効率化機器の販売に注力いたしました結果、医療機器製品商品等の売上高は順調に推移し、37億68百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

一方、医療設備工事では高度な治療環境が求められている急性期病院の建て替え、リニューアルに対し、営業を強化いたしました。病院建設に関わる設備投資の抑制、価格競争の激化により医療設備工事の売上高は23億78百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

院内物流管理受託業務は、病院の経営効率化ニーズを受け堅調に推移し、売上高は14億36百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は75億83百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

なお、原価低減の取り組みとして生産工程の見直しによる仕入れコスト低減、部品の標準化ならびに業務効率の改善による労務費削減を行いました。さらに全社的な販管費の節減に努めました結果、営業利益は1億70百万円（前年同期比59.3%増）、経常利益は1億89百万円（前年同期比26.7%増）、中間純利益は71百万円（前年同期比184.2%増）と改善いたしました。

今後の見通しといたしましては、米国経済の減速による影響で、わが国経済の回復はさらに遅れるものと思われれます。

医療業界におきましても、公共投資、民間設備投資の縮小傾向を受け、病院の建設需要、備品購入などの減少が予想されます。

一方、医療制度改革が進み、医療機関の高い安全性、質の向上、効率的な運営が今後さらに求められてまいります。

このような状況のもと、当社グループは、急性期医療を担う病院に対し、安全・確実性を追求した医療設備の構築をグループを通じてトータルに提供し、コンサルティングから保守管理まで一貫したサービスが提供できる強みを活かし、コア商品である医療設備機器のシェア拡大並びに院内感染防止機器、経営効率化機器の拡販、物流管理事業の受託数確保に努めます。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は7,583百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は7,624百万円、前連結会計年度における売上高は18,538百万円であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少、有形固定資産の取得および短期借入金の減少等により資金が減少したため、前中間連結会計期間末に比べ7億73百万円減少し、当中間連結会計期間末には56億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少により15億98百万円資金が減少しましたが、売上債権の減少により30億17百万円資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は14億26百万円(前年同期比12億35百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による資金の減少3億円を主な要因とし、投資活動の結果使用した資金は3億51百万円(前年同期比2億3百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務体質の強化による短期借入金の減少14億円を主な要因とし、財務活動の結果使用した資金は16億67百万円(前年同期比11億10百万円減)となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループにおける生産実績につきましては、当社以外は、生産実績を区分表示することが困難であるため記載しておりません。

なお、参考資料として当社単独の生産実績について品目別に示すと、次のとおりであります。

提出会社

(単位：千円)

品 目 別 区 分			当中間連結会計期間	
			〔自 平成14年4月1日〕	前年同 期 比
			〔至 平成14年9月30日〕	
医 療 事 業	工 事	医療設備工事	1,234,668	50.9 %
		小 計	1,234,668	50.9
	製 品	医療機器	931,106	0.4
		物品管理	316,280	100.3
		その他	793,692	185.9
	小 計	2,041,078	49.7	
合 計		3,275,747	15.6	

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループにおける受注状況につきましては、当社以外は、受注内容を区分表示することが困難であるため記載しておりません。

なお、参考資料として当社単独の受注状況について品目別に示すと、次のとおりであります。

提出会社

(単位：千円)

品 目 別 区 分			受 注 高	前 年 同 期 比	受 注 残 高	前 年 同 期 比
医 療 事 業	工 事	医 療 設 備 工 事	1,908,521	22.4 %	5,337,150	26.3 %
		小 計	1,908,521	22.4	5,337,150	26.3
	製 品 ・ 商 品	医 療 機 器	1,367,917	10.3	928,449	39.5
		物 品 管 理	845,451	131.1	736,129	72.0
		そ の 他	345,570	45.9	564,720	46.4
	小 計	2,558,938	1.1	2,229,299	26.1	
合 計	4,467,459	10.5	7,566,449	26.2		

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別 区 分			当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
				前 年 同 期 比
医 療 事 業	工 事	医 療 設 備 工 事	2,378,731	32.3 %
		小 計	2,378,731	32.3
	製 品 ・ 商 品	医 療 機 器	2,227,156	6.8
		物 品 管 理	1,436,283	10.5
		そ の 他	1,541,041	111.5
	小 計	5,204,481	26.5	
合 計	7,583,212	0.5		

### 3．対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4．経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

### 5．研究開発活動

当社グループは、常に顧客ニーズに基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策などの提案を行っております。

当中間連結会計期間における主な研究開発は、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発及び、院内感染防止機器の開発であります。

その研究開発費は、27,065千円であります。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 東京支社	東京都 千代田区	医療事業	統括業務施設 営業関連設備	1,210	70	自己資金	平成14年 7月	平成15年 9月	(注) 2
当社 東京支社北 関東事務所 及び㈱エフ エスユニ関 東本社	埼玉県 さいたま市	医療事業	統括業務施設 営業関連設備	344	207	自己資金	平成14年 7月	平成15年 10月	(注) 3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 準本社機能を備え意思決定の迅速化および営業力の強化を図るものであります。

3. 経営基盤の再構築を図るものであります。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	20,000,000株
計	20,000,000株

(注) 当会社の発行する株式の総数は、自己株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

なお、当中間会計期間は、自己株式の消却は行っておりません。

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (平成14年9月30日)	提出日現在発行数 (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	12,979,200株	12,979,200株	日本証券業協会	-
計	12,979,200株	12,979,200株	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金	
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高
平成14年4月1日	株 -	株 12,979,200	千円 -	千円 1,707,000	千円 (注) 2,431	千円 2,863,061

(注) 100%出資の連結子会社 株式会社シー・アール・アイを吸収合併したことによるものであります。

#### (4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
セントラルユニ従業員持株会	北九州市小倉北区清水1-13-20	905	6.98
増 田 貞 満	北九州市小倉南区山手3-10-10	862	6.65
荒 井 範 雄	北九州市小倉南区葛原2-6-9	770	5.94
荒 井 精 一	北九州市小倉南区葛原2-6-9	622	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	585	4.51
田 中 貞 夫	東京都中野区中央1-27-3-401	506	3.90
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前1-3-6	437	3.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	432	3.33
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	397	3.06
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1番地	391	3.01
計		5,910	45.54

### (5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,884,000	12,884	-
単元未満株式	普通株式 90,200	-	-
発行済株式総数	12,979,200	-	-
総株主の議決権	-	12,884	-

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社セントラルユニ	北九州市小倉北区 清水1-13-20	5,000	-	5,000	0.04
計	-	5,000	-	5,000	0.04

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	530 円	595	545	600	520	560
	最 低	440 円	450	495	495	470	450

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異動年月日
取締役	グループ会社管掌	取締役	医療設備部長	西坂 崇	平成14年7月1日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 中間監査報告書


平成 13 年 12 月 19 日

株式会社 セントラルユニ


代表取締役  
社 長 松 崎 新 市 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

橋本佑太郎 

関与社員 公認会計士

工藤雅春 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券の時価評価に係る金融商品会計基準が適用されることとなったため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

# 中間監査報告書

平成 14 年 12 月 17 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役  
社 長 松 崎 新 市 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

橋本佑太郎



関与社員 公認会計士

工藤雅春



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,299,849		5,654,901		6,212,694	
2. 受取手形及び売掛金	5,729,059		4,857,734		7,875,123	
3. 有 価 証 券	1,092,988		-		-	
4. た な 卸 資 産	3,034,430		2,482,479		2,395,400	
5. 繰延税金資産	138,103		153,596		107,024	
6. そ の 他	162,161		200,477		176,567	
貸倒引当金	9,025		13,617		14,317	
流動資産合計	15,447,568	80.5	13,335,571	77.5	16,752,492	82.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,903,394		1,908,865		1,904,336	
減価償却累計額	881,755	1,021,639	962,542	946,323	924,671	979,664
(2) 工具器具及び備品	722,086		736,138		726,630	
減価償却累計額	486,132	235,953	539,305	196,832	515,447	211,183
(3) 土 地		1,240,102		1,445,526		1,240,102
(4) 建設仮勘定		-		71,722		-
(5) そ の 他	229,796		200,465		213,794	
減価償却累計額	147,292	82,504	147,506	52,959	148,214	65,579
有形固定資産合計	2,580,199	13.5	2,713,363	15.7	2,496,529	12.2
2. 無形固定資産	90,447		136,399		133,076	
無形固定資産合計	90,447	0.5	136,399	0.8	133,076	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	251,238		247,622		239,615	
(2) 繰延税金資産	343,572		347,739		342,614	
(3) そ の 他	467,340		434,521		450,015	
投資その他の資産合計	1,062,151	5.5	1,029,883	6.0	1,032,245	5.0
固定資産合計	3,732,799	19.5	3,879,647	22.5	3,661,851	17.9
資 産 合 計	19,180,367	100.0	17,215,219	100.0	20,414,344	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,969,200		2,365,291		3,963,853	
2. 短期借入金	1,640,000		130,000		1,530,000	
3. 未払金	199,501		155,282		201,041	
4. 未払法人税等	110,345		158,750		188,787	
5. 未払消費税等	48,566		50,794		106,791	
6. 前受金	439,696		197,328		102,672	
7. 賞与引当金	306,900		287,736		227,200	
8. その他	259,390		276,522		301,983	
流動負債合計	5,973,602	31.2	3,621,707	21.0	6,622,329	32.4
固定負債						
1. 退職給付引当金	790,920		819,945		793,279	
2. 役員退職引当金	18,926		16,344		18,926	
3. その他	3,000		3,000		3,000	
固定負債合計	812,847	4.2	839,290	4.9	815,205	4.0
負債合計	6,786,450	35.4	4,460,997	25.9	7,437,535	36.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	75,657	0.4	76,820	0.5	81,865	0.4
(資本の部)						
資本金	1,707,000	8.9	-	-	1,707,000	8.4
資本準備金	2,860,630	14.9	-	-	2,860,630	14.0
連結剰余金	7,794,128	40.6	-	-	8,358,547	41.0
その他有価証券評価差額金	21,898	0.1	-	-	14,773	0.1
為替換算調整勘定	21,125	0.1	-	-	14,679	0.1
自己株式	473	0.0	-	-	1,780	0.0
資本合計	12,318,259	64.2	-	-	12,894,942	63.2
資本金	-	-	1,707,000	9.9	-	-
資本剰余金	-	-	2,863,061	16.6	-	-
利益剰余金	-	-	8,135,611	47.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	9,553	0.1	-	-
為替換算調整勘定	-	-	16,017	0.1	-	-
自己株式	-	-	2,700	0.0	-	-
資本合計	-	-	12,677,401	73.6	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	19,180,367	100.0	17,215,219	100.0	20,414,344	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高	4	7,624,595	100.0	7,583,212	100.0	18,538,324	100.0		
売 上 原 価		5,177,818	67.9	5,099,180	67.2	12,618,297	68.1		
売 上 総 利 益		2,446,776	32.1	2,484,032	32.8	5,920,027	31.9		
販売費及び一般管理費	1	2,339,596	30.7	2,313,296	30.5	4,710,701	25.4		
営 業 利 益		107,180	1.4	170,736	2.3	1,209,325	6.5		
営業外収益									
1. 受 取 利 息		3,821		1,768		8,538			
2. 受 取 配 当 金		1,792		1,755		2,006			
3. 受 取 賃 貸 料		7,496		8,193		14,371			
4. 営 業 権 売 却 益		30,000		-		30,000			
5. 持分法による投資利益		1,445		5,510		3,882			
6. そ の 他		14,243	58,800	0.8	10,565	27,793	0.3	25,875	84,674
0.5									
営業外費用									
1. 支 払 利 息		6,648		3,162		11,901			
2. 支 払 手 数 料		-		2,500		-			
3. 支 払 賃 借 料		1,705		1,944		3,770			
4. 為 替 差 損		7,951		1,220		2,532			
5. そ の 他		-	16,305	0.2	47	8,875	0.1	12,062	30,267
0.2									
経 常 利 益			149,675	2.0		189,655	2.5		1,263,732
6.8									
特別利益									
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	1,483		92		1,997			
2. 貸倒引当金戻入益		-	1,483	0.0	900	992	0.0	-	1,997
0.0									
特別損失									
1. 固 定 資 産 除 却 損	3	2,000		1,088		5,880			
2. 有 価 証 券 評 価 損		3,467		6,162		27,347			
3. 創 立 50 周 年 記 念 行 事 費 用		20,096	25,564	0.3	-	7,250	0.1	56,701	89,929
0.5									
税金等調整前中間(当期)純利益			125,594	1.7		183,397	2.4		1,175,800
6.3									
法人税、住民税及び事業税		117,600		164,570		562,625			
法人税等調整額		25,257	92,342	1.3	55,430	109,139	1.5	1,683	564,308
3.0									
少数株主利益			8,115	0.1		2,808	0.0		21,936
0.1									
中間(当期)純利益			25,136	0.3		71,449	0.9		589,555
3.2									

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		8,058,224				8,058,224
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	259,582				259,582	
2. 役 員 賞 与	29,650				29,650	
(うち、監査役賞与)	(1,250)	289,232	( )		(1,250)	289,232
中間(当期)純利益		25,136				589,555
連結剰余金中間期末(期末)残高		7,794,128				8,358,547
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本剰余金期首残高			2,860,630	2,860,630		
資本剰余金増加高						
1. 連結子会社併に 伴う剰余金増加高			2,431	2,431		
資本剰余金中間期末(期末)残高				2,863,061		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高			8,358,547	8,358,547		
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益			71,449	71,449		
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金			259,513			
2. 役 員 賞 与			32,440			
(うち、監査役賞与)	( )		(1,450)		( )	
3. 連結子会社併に 伴う剰余金減少高			2,431	294,385		
利益剰余金中間期末(期末)残高				8,135,611		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		125,594	183,397	1,175,800
減 価 償 却 費		103,633	101,451	216,885
退職給付引当金の増減額(減少：)		9,260	26,812	9,816
役員退職引当金の増減額(減少：)		5,671	2,582	5,671
賞与引当金の増減額(減少：)		65,250	60,536	14,450
貸倒引当金の増減額(減少：)		2,145	699	3,146
受取利息及び受取配当金		5,614	3,523	10,544
支 払 利 息		6,648	3,162	11,901
有 価 証 券 評 価 損		3,467	6,162	27,347
営 業 権 売 却 益		30,000		30,000
売上債権の増減額(増加：)		1,198,474	3,017,226	947,556
たな卸資産の増減額(増加：)		203,950	88,051	439,966
仕入債務の増減額(減少：)		735,968	1,598,444	266,539
前受金の増減額(減少：)		182,524	94,668	155,425
未払消費税等の増減額(減少：)		23,815	55,947	35,134
役員賞与の支払額		29,650	32,440	29,650
そ の 他		1,448	92,146	29,378
小 計		659,487	1,619,582	1,022,618
利息及び配当金の受取額		7,084	2,938	13,009
利 息 の 支 払 額		4,279	1,496	9,196
法 人 税 等 の 支 払 額		470,869	194,577	837,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,422	1,426,447	188,847
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出			35,964	
有形固定資産の取得による支出		69,065	300,488	85,986
無形固定資産の取得による支出			25,668	66,312
長期前払費用の取得による支出		62,175		65,012
営業譲渡による収入		20,000		30,000
そ の 他		37,319	10,285	37,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		148,560	351,834	225,036
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		290,000	1,400,000	400,000
配 当 金 の 支 払 額		259,582	259,513	259,582
少数株主への配当金の支払額		6,797	6,750	6,797
そ の 他		444	920	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		556,824	1,667,184	666,599
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,361	1,185	4,320
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		518,324	593,756	698,468
現金及び現金同等物の期首残高		6,911,162	6,212,694	6,911,162
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,392,838	5,618,937	6,212,694

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>連結子会社の数 9社 連結子会社                      (株)エフエスユニ、                      (株)エフエスユニ関東、                      (株)エフエスユニ関西、                      (株)エフエスユニ東北、                      (株)エフエスユニマネジメント、                      (株)シー・アール・アイ、                      韓国セントラル(株)、                      韓国ユニ(株)、                      台湾優寧股份有限公司                      このうち、台湾優寧股份有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社                      (株)エフエスユニ、                      (株)エフエスユニ関東、                      (株)エフエスユニ関西、                      (株)エフエスユニ東北、                      (株)エフエスユニマネジメント、                      韓国セントラル(株)、                      韓国ユニ(株)、                      台湾優寧股份有限公司                      前連結会計年度において連結子会社でありました(株)シー・アール・アイは、平成14年4月1日付にて吸収合併いたしました。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>連結子会社の数 9社 連結子会社                      (株)エフエスユニ、                      (株)エフエスユニ関東、                      (株)エフエスユニ関西、                      (株)エフエスユニ東北、                      (株)エフエスユニマネジメント、                      (株)シー・アール・アイ、                      韓国セントラル(株)、                      韓国ユニ(株)、                      台湾優寧股份有限公司                      このうち、台湾優寧股份有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社エフエスナゴヤ</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>同 左</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>同 左</p>
<p><b>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b></p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b></p> <p>同 左</p>	<p><b>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</b></p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ……移動平均法による原価法</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …… 同 左</p> <p>時価のないもの                      …… 同 左</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      …… 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 注文品...個別法による原価法</p> <p>標準品...移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>製品・仕掛品 注文品... 同 左</p> <p>標準品... 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>製品・仕掛品 注文品... 同 左</p> <p>標準品... 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 当社は、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しております。</p> <p>なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も、同様に中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も、同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、当中間連結会計期間には、該当事項はありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、当連結会計年度には、該当事項はありません。  ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「長期前払費用の取得による支出」は、前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、科目の重要性を考慮し、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる長期前払費用の取得による支出は、506千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、科目の重要性を考慮し、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産取得による支出」は、4,627千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 21,898千円、繰延税金資産(投資その他の資産) 15,663千円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金が 14,773千円計上されたほか、投資有価証券が25,340千円減少し、繰延税金資産(投資その他の資産)が10,567千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 中間連結期末日満期手形の 会計処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日 は、金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われた ものとして処理しております。 なお、中間連結期末残高 から除かれている中間連結期 末日満期手形は、次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形      249,498千円</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 特定融資枠契約(コミット メントライン契約)について</p> <p>当社において運用資金の効 率的な調達を行うため取引銀 行5行と特定融資枠契約(コ ミットメントライン契約)を 締結しております。これら契 約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の金額 2,500,000千円 借入実行残高                      - 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額              2,500,000千円</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形 の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手 形の会計処理については、当 連結会計年度の末日は金融機 関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処 理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手 形の金額は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">受取手形      325,097千円</p> <p>2.</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																
<p>1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>643,253千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169,496</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,714</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,483</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>1,419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,419</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>186千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>581</td> </tr> </table> <p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給与手当	643,253千円	賞与引当金繰入額	169,496	退職給付費用	70,714	工具器具及び備品	8千円	土地	1,123	その他 (車両運搬具)	351	計	1,483	その他 (車両運搬具)	1,419千円	計	1,419	建物及び構築物	186千円	工具器具及び備品	394	計	581	<p>1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>647,930千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>141,291</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>84,268</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>92千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>1,088千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,088</td> </tr> </table> <p>4. 同 左</p>	従業員給与手当	647,930千円	賞与引当金繰入額	141,291	退職給付費用	84,268	その他 (車両運搬具)	92千円	計	92	その他 (車両運搬具)	1,088千円	計	1,088	<p>1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,292,439千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>134,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140,156</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,997</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>2,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,299</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>186千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,036</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,581</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,292,439千円	賞与引当金繰入額	134,449	退職給付費用	140,156	工具器具及び備品	8千円	土地	1,123	その他 (車両運搬具)	865	計	1,997	その他 (車両運搬具)	2,299千円	計	2,299	建物及び構築物	186千円	工具器具及び備品	3,036	その他 (車両運搬具)	358	計	3,581
従業員給与手当	643,253千円																																																																	
賞与引当金繰入額	169,496																																																																	
退職給付費用	70,714																																																																	
工具器具及び備品	8千円																																																																	
土地	1,123																																																																	
その他 (車両運搬具)	351																																																																	
計	1,483																																																																	
その他 (車両運搬具)	1,419千円																																																																	
計	1,419																																																																	
建物及び構築物	186千円																																																																	
工具器具及び備品	394																																																																	
計	581																																																																	
従業員給与手当	647,930千円																																																																	
賞与引当金繰入額	141,291																																																																	
退職給付費用	84,268																																																																	
その他 (車両運搬具)	92千円																																																																	
計	92																																																																	
その他 (車両運搬具)	1,088千円																																																																	
計	1,088																																																																	
従業員給与手当	1,292,439千円																																																																	
賞与引当金繰入額	134,449																																																																	
退職給付費用	140,156																																																																	
工具器具及び備品	8千円																																																																	
土地	1,123																																																																	
その他 (車両運搬具)	865																																																																	
計	1,997																																																																	
その他 (車両運搬具)	2,299千円																																																																	
計	2,299																																																																	
建物及び構築物	186千円																																																																	
工具器具及び備品	3,036																																																																	
その他 (車両運搬具)	358																																																																	
計	3,581																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,299,849千円 有価証券勘定 追加型公社債投資信託 500,000 マネー・マネジメン ト・ファンド 592,988 現金及び現金同等物 6,392,838</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,654,901千円 預金期間が3か月 を超える定期預金 35,964 現金及び現金同等物 5,618,937</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,212,694千円 現金及び現金同等物 6,212,694</p>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>312,255</td> <td>205,768</td> <td>106,487</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>24,228</td> <td>2,414</td> <td>21,813</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>336,483</td> <td>208,183</td> <td>128,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	312,255	205,768	106,487	その他(車両運搬具)	24,228	2,414	21,813	合 計	336,483	208,183	128,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>280,386</td> <td>186,450</td> <td>93,936</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>48,030</td> <td>15,018</td> <td>33,011</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>328,416</td> <td>201,469</td> <td>126,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	280,386	186,450	93,936	その他(車両運搬具)	48,030	15,018	33,011	合 計	328,416	201,469	126,947	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>329,035</td> <td>241,491</td> <td>87,543</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>34,452</td> <td>8,357</td> <td>26,094</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>363,487</td> <td>249,848</td> <td>113,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	329,035	241,491	87,543	その他(車両運搬具)	34,452	8,357	26,094	合 計	363,487	249,848	113,638
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
工具器具及び備品	312,255	205,768	106,487																																																												
その他(車両運搬具)	24,228	2,414	21,813																																																												
合 計	336,483	208,183	128,300																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具及び備品	280,386	186,450	93,936																																																												
その他(車両運搬具)	48,030	15,018	33,011																																																												
合 計	328,416	201,469	126,947																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具及び備品	329,035	241,491	87,543																																																												
その他(車両運搬具)	34,452	8,357	26,094																																																												
合 計	363,487	249,848	113,638																																																												
(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2. 未經過リース料中間期末残高相当額	2. 未經過リース料中間期末残高相当額	2. 未經過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>70,408千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>57,892千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>128,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	70,408千円	1 年 超	57,892千円	合 計	128,300千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>59,424千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>67,522千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>126,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	59,424千円	1 年 超	67,522千円	合 計	126,947千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>60,639千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>52,998千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>113,638千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	60,639千円	1 年 超	52,998千円	合 計	113,638千円																																											
1 年 内	70,408千円																																																														
1 年 超	57,892千円																																																														
合 計	128,300千円																																																														
1 年 内	59,424千円																																																														
1 年 超	67,522千円																																																														
合 計	126,947千円																																																														
1 年 内	60,639千円																																																														
1 年 超	52,998千円																																																														
合 計	113,638千円																																																														
(注) 未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3. 支払リース料、及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,825千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,825千円	減価償却費相当額	39,825千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,419千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,419千円	減価償却費相当額	41,419千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,429千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,429千円	減価償却費相当額	78,429千円																																																	
支払リース料	39,825千円																																																														
減価償却費相当額	39,825千円																																																														
支払リース料	41,419千円																																																														
減価償却費相当額	41,419千円																																																														
支払リース料	78,429千円																																																														
減価償却費相当額	78,429千円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左	同 左																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	146,505	108,943	37,562
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	146,505	108,943	37,562

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,467千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	500,000
マネー・マネジメント・ファンド	592,988
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	38,222

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	116,462	100,075	16,386
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	116,462	100,075	16,386

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,162千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	38,222
(店頭売買株式を除く)	

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	122,625	97,284	25,340
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	122,625	97,284	25,340

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26,347千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	38,222
(店頭売買株式を除く)	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕						
<p>1 株当たり純資産額 949円15銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 1円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 977円15銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 5円51銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>( 追加情報 )</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 949円15銭</td> <td>1 株当たり純資産額 993円78銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額 1円94銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 42円93銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 949円15銭	1 株当たり純資産額 993円78銭	1 株当たり中間純利益金額 1円94銭	1 株当たり当期純利益金額 42円93銭	<p>1 株当たり純資産額 993円78銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 45円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1 株当たり純資産額 949円15銭	1 株当たり純資産額 993円78銭							
1 株当たり中間純利益金額 1円94銭	1 株当たり当期純利益金額 42円93銭							

( 注 ) 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額			
中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	-	71,449	-
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-	-
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	-	71,449	-
期中平均株式数 ( 千株 )	-	12,975	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>連結財務諸表提出会社の取引先エルゴテック株式会社が、平成13年11月2日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、平成13年11月8日に再生手続きの開始が決定されております。再生計画の決議、認可等はまだなされております。</p> <p>なお、同社に対する債権は、117,987千円であります。</p>		

(2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書


平成 13 年 12 月 19 日

株式会社 セントラルユニ


代表取締役  
社 長 松 崎 新 市 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

橋本佑三郎 

関与社員 公認会計士

工藤雅香 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 52 期事業年度の中間会計期間(平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社セントラルユニの平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券の時価評価に係る金融商品会計基準が適用されることとなったため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

# 中間監査報告書

平成 14 年 12 月 17 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役  
社長 松 崎 新 市 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

橋本 佑太郎



関与社員 公認会計士

工藤 雅香



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 53 期事業年度の中間会計期間(平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社セントラルユニの平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	4,591,121			4,737,532			5,569,898		
2 受取手形	2,727,460			2,093,624			2,808,141		
3 売掛金	981,318			1,085,099			2,026,776		
4 完成工事未収入金	1,339,331			900,618			1,811,212		
5 有価証券	1,002,843			-			-		
6 たな卸資産	2,693,871			2,210,697			2,147,118		
7 繰延税金資産	46,879			63,962			56,906		
8 その他	103,945			166,762			139,672		
貸倒引当金	8,000			14,100			15,000		
流動資産合計		13,478,772	78.7		11,244,196	74.9		14,544,727	80.3
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	896,434			833,147			861,175		
(2) 土地	1,240,102			1,445,526			1,240,102		
(3) その他	319,404			332,014			285,909		
有形固定資産合計	2,455,942			2,610,688			2,387,188		
2 無形固定資産	33,417			24,680			28,556		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	553,466			537,708			557,024		
(2) 繰延税金資産	297,049			298,422			295,573		
(3) その他	299,619			293,801			303,062		
投資その他の資産合計	1,150,135			1,129,933			1,155,659		
固定資産合計		3,639,495	21.3		3,765,301	25.1		3,571,404	19.7
資産合計		17,118,268	100.0		15,009,498	100.0		18,116,131	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	1,812,192		1,336,009		2,051,690	
2 買掛金	431,712		533,859		943,489	
3 工事未払金	375,158		188,537		601,636	
4 短期借入金	1,450,000		-		1,300,000	
5 未払金	115,464		90,975		109,291	
6 未払法人税等	78,827		56,919		126,000	
7 未成工事受入金	372,571		135,776		65,814	
8 賞与引当金	137,138		118,600		111,000	
9 その他	100,308		126,142		174,863	
流動負債合計	4,873,374	28.5	2,586,821	17.2	5,483,786	30.3
固定負債						
1 退職給付引当金	632,403		657,292		639,794	
2 役員退職引当金	18,926		16,344		18,926	
3 その他	3,000		3,000		3,000	
固定負債合計	654,330	3.8	676,637	4.5	661,720	3.6
負債合計	5,527,704	32.3	3,263,458	21.7	6,145,507	33.9
(資本の部)						
資本金	1,707,000	10.0	-	-	1,707,000	9.4
資本準備金	2,860,630	16.7	-	-	2,860,630	15.8
利益準備金	243,000	1.4	-	-	243,000	1.4
その他の剰余金						
1 任意積立金	6,000,000		-		6,000,000	
2 中間(当期)未処分利益	802,306		-		1,176,549	
その他の剰余金合計	6,802,306	39.7	-	-	7,176,549	39.6
その他有価証券評価差額金	21,898	0.1	-	-	14,773	0.1
自己株式	473	0.0	-	-	1,780	0.0
資本合計	11,590,563	67.7	-	-	11,970,624	66.1

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
資 本 金	-	-	-	1,707,000	11.4	11.4	-	-	-
資 本 剰 余 金									
1 資 本 準 備 金	-	-	-	2,863,061	19.1	19.1	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	-	2,863,061	19.1	19.1	-	-	-
利 益 剰 余 金									
1 利 益 準 備 金	-	-	-	243,000			-	-	-
2 任 意 積 立 金	-	-	-	6,200,000			-	-	-
3 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	-	-	745,233			-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	-	7,188,233	47.9	47.9	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	-	9,553	0.1	0.1	-	-	-
自 己 株 式	-	-	-	2,700	0.0	0.0	-	-	-
資 本 合 計	-	-	-	11,746,040	78.3	78.3	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	17,118,268	100.0	100.0	15,009,498	100.0	100.0	18,116,131	100.0	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高 5	5,718,354	100.0	%	5,152,844	100.0	%	13,836,540	100.0	%
売 上 原 価	3,823,225	66.9		3,364,417	65.3		9,402,914	68.0	
売 上 総 利 益	1,895,129	33.1		1,788,426	34.7		4,433,625	32.0	
販売費及び一般管理費	1,754,235	30.6		1,727,967	33.5		3,551,569	25.6	
営 業 利 益	140,893	2.5		60,459	1.2		882,056	6.4	
営 業 外 収 益 1	103,665	1.8		59,468	1.1		135,608	1.0	
営 業 外 費 用 2	16,689	0.3		14,411	0.3		36,305	0.3	
経 常 利 益	227,869	4.0		105,516	2.0		981,359	7.1	
特 別 利 益 3	1,483	0.0		900	0.0		1,997	0.0	
特 別 損 失 4	24,584	0.4		6,530	0.1		88,148	0.6	
税引前中間(当期)純利益	204,767	3.6		99,885	1.9		895,208	6.5	
法人税、住民税及び事業税	85,739			62,327			415,584		
法人税等調整額	13,010	98,750	1.7	13,639	48,688	0.9	636	414,947	3.0
中間(当期)純利益		106,017	1.9		51,197	1.0		480,261	3.5
前期繰越利益		696,288			694,035			696,288	
中間(当期)未処分利益		802,306			745,233			1,176,549	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品.....個別法による原価法 標準品.....移動平均法による原 価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ..... 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ..... 同 左 時価のないもの ..... 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 未成工事支出金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ..... 同 左 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの ..... 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 未成工事支出金 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金制度は、平成11年7月1日付で廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、当中間会計期間には、該当事項はありません。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、当期には該当事項はありません。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕
<p>「繰延税金資産」(流動資産)は、前中間期まで流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、科目の重要性を考慮し、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金資産」(流動資産)の実績は、47,312千円であります。</p> <p>「繰延税金資産」(投資その他の資産)は、前中間期まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、科目の重要性を考慮し、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金資産」(投資その他の資産)の実績は、276,186千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 21,898千円、繰延税金資産(投資その他の投資) 15,663千円が計上されております。</p> <p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末175千円、前事業年度末29千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、当中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金が 14,773千円計上されたほか、投資有価証券が25,340千円減少し、繰延税金資産が10,567千円増加しております。</p> <p>(自己株式) 前期末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産29千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末において資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,344,952千円	1,450,691千円	1,390,358千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	同 左	
3 中間期(事業年度)末日満期手形の会計処理	当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、中間期末残高から除かれている中間期末満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 220,377千円		当期末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末残高から除かれている期末満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 294,442千円
4 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)について		当社においては運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の金額 2,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000千円	

## (中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,699千円	504千円	2,618千円
有価証券利息	1,506	-	1,704
受取配当金	35,410	31,180	36,114
受取賃貸料	20,713	19,611	40,321
営業権売却益	30,000	-	30,000
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	5,500千円	1,649千円	9,222千円
支払手数料	-	2,500	-
支払賃借料	10,999	10,038	22,158
3 特別利益の主要項目			
(1) 固定資産売却益			
車両運搬具	351千円	- 千円	865千円
工具器具及び備品	8	-	8
土地	1,123	-	1,123
(2) 貸倒引当金戻入益	-	900	-
4 特別損失の主要項目			
(1) 固定資産除売却損			
固定資産売却損			
車両運搬具	893千円	368千円	1,691千円
固定資産除売却損			
建物	95	-	95
工具器具及び備品	31	-	2,311
(2) 有価証券評価損	3,467	6,162	27,347
(3) 創立50周年記念行事費用	20,096	-	56,701
5 売上高の季節的変動	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きい ため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		同 左
6 減価償却実施額			
有形固定資産	70,007千円	62,574千円	142,586千円
無形固定資産	6,686	6,759	13,205
長期前払費用	23	52	61

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264,384</td> <td style="text-align: right;">172,053</td> <td style="text-align: right;">92,330</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">264,384</td> <td style="text-align: right;">172,053</td> <td style="text-align: right;">92,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	その他	264,384	172,053	92,330	合 計	264,384	172,053	92,330	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256,568</td> <td style="text-align: right;">158,333</td> <td style="text-align: right;">98,235</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">256,568</td> <td style="text-align: right;">158,333</td> <td style="text-align: right;">98,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	その他	256,568	158,333	98,235	合 計	256,568	158,333	98,235	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291,387</td> <td style="text-align: right;">207,107</td> <td style="text-align: right;">84,279</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">291,387</td> <td style="text-align: right;">207,107</td> <td style="text-align: right;">84,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他	291,387	207,107	84,279	合 計	291,387	207,107	84,279
		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
		千円	千円	千円																																															
	その他	264,384	172,053	92,330																																															
合 計	264,384	172,053	92,330																																																
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他	256,568	158,333	98,235																																																
合 計	256,568	158,333	98,235																																																
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他	291,387	207,107	84,279																																																
合 計	291,387	207,107	84,279																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">57,415千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">34,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">92,330</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	57,415千円	1 年 超	34,914	合 計	92,330	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">45,374千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">52,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">98,235</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	45,374千円	1 年 超	52,860	合 計	98,235	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">48,132千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">36,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">84,279</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	48,132千円	1 年 超	36,147	合 計	84,279																															
1 年 内	57,415千円																																																		
1 年 超	34,914																																																		
合 計	92,330																																																		
1 年 内	45,374千円																																																		
1 年 超	52,860																																																		
合 計	98,235																																																		
1 年 内	48,132千円																																																		
1 年 超	36,147																																																		
合 計	84,279																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,435千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,435</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,435千円	減価償却費相当額	34,435	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,113千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,113</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,113千円	減価償却費相当額	34,113	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,489千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,489</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,489千円	減価償却費相当額	69,489																																					
支払リース料	34,435千円																																																		
減価償却費相当額	34,435																																																		
支払リース料	34,113千円																																																		
減価償却費相当額	34,113																																																		
支払リース料	69,489千円																																																		
減価償却費相当額	69,489																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕						
1株当たり純資産額 893円08銭 1株当たり中間純利益金額 8円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 905円37銭 1株当たり中間純利益金額 3円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 922円54銭 1株当たり当期純利益金額 37円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 893円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 922円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 8円17銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 35円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 893円08銭	1株当たり純資産額 922円54銭	1株当たり中間純利益金額 8円17銭	1株当たり当期純利益金額 35円24銭	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 893円08銭	1株当たり純資産額 922円54銭							
1株当たり中間純利益金額 8円17銭	1株当たり当期純利益金額 35円24銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	51,197	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	51,197	-
期中平均株式数(千株)	-	12,975	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>当社の取引先エルゴテック株式会社が、平成13年11月2日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、平成13年11月8日に再生手続きの開始が決定されております。再生計画の決議、認可等はまだなされておられません。</p> <p>なお、同社に対する債権は、117,987千円であります。</p>		

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及び  
その添付書類
- |                 |                             |                           |
|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| 〔事業年度<br>(第52期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日<br>福岡財務支局長に提出。 |
|-----------------|-----------------------------|---------------------------|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。